

別枠予算確保を

が農業構造転換へ

全保障の4倍のペースで実施。中山間地域の基盤整備も現在の2倍のペースで進める考えだ。大田画化などの基盤整備地区に農業用水を供給する水利施設も整備する。

共同利用施設の再編・集約化には約9000億円を充てる。米の乾燥・貯蔵などに利用するカントリエレベーターのうち、5年以内に更新・再編などを予定しているものや、乳製品加工施設、食肉・食鳥処理施設などを再編・集約化する。

スマート農業の社会実装には、7000億円を現在

設立20周年を迎えて、より一層の飛躍を誓った。高萩二哉支部長(鴻池組)は24年度の道内施工配分する。農業研究の中核機関となる農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)の拠点施設を整備し、スマート農業技術の実用化率100%を目指す。

輸出産地の育成には2000億円を充てる。輸出額5兆円、米の輸出量35万トンという目標の達成に向け、輸出先国の規制・条件に対応した食品産業の輸出向けHACCP施設などを整備する。

農畜産物を提供するため「整備した」と話し、予算確保の必要性を強調した。



A Iと半導体の関わりを話す石丸専務

医療AIテーマに講演

北大ヘルスケアAIイノベーションセンターラビダスの石丸専務は24日、札幌市内で医療AIに関する特別講演会を開いた。講師を務めたラビダス(本社・東京)

平岡会長はGNSS(全球測位衛星システム)ドローン、遠隔操作など科学技術の進歩とともに業務の専門化が進み、測量業界も対応が必要だと強調。担い手確保などに対して「経験に裏打ちされたアイデアと持ち前の努力を武器に諸課

開建と意見交換会開催へ

道央測量協会が事業計画

道央測量協会は24日、ホテルライフォート札幌で第15回定時総会を開いた。任期満了に伴う役員改選では、平岡浩成会長の続投を決めた。

田貫一理事長・会長が留任。2025年度の生コン需要が300万立方メートルを割り込むと想定している。防衛施設の強靱化や

パルテム技術協会はあらゆ

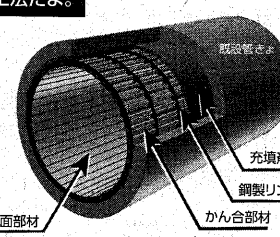
製管工法の

パルテム®フローリング工法

パルテム・フローリング工法はいろいろな管種、断面形状に対応した更生工法だよ。



(テムちゃん) 協会キャラクター



- | | |
|-------------------|-------------|
| 青木あすなろ建設(株) 北海道支店 | (株)クリーンアップ |
| 旭興産(株) 北海道営業所 | (株)公清企業 |
| 井上工業(株) | (株)鴻池組 北海道 |
| 居林建設工業(株) | (株)佐藤興業 |
| (株)大阪防水建設社 | (株)鈴木東建 |
| (株)環境施設 | 大成機工(株) 北海道 |
| (株)管研 | 大善建設(株) |
| 共和コンクリート工業(株) | 大豊建設(株) 北海道 |
| (株)工藤組 | 道興建設(株) |
| (株)熊谷組 北海道支店 | 日本推進建設(株) |

環境・循環・暮らし・安全・水



パルテム技術協会
Paltem Systems Association

の石丸一成専務執行役員は、AIの進化で扱うデータ量が爆発的に増えることと、微細化した半導体の必要性を説いた。慶応大医学部の陣崎雅弘教授は病院で推進するDXの取り組みを紹介した。石丸専務は「AIの進化によって世界のデジタルデータ量は爆発的に増える」と説明。データ処理や消費電力を抑えるため「半導体は微細化していかねばならない」と述べた。

陣崎教授はデジタルサイネージによる情報発信や病床数の可視化など、慶応大学病院で推進するDXの事例を発表。病院全体で推進する体制構築が重要とした。

このほか、北大大学院医学研究部の平田健司准教授らが、社会人を対象にした医療AI開発者養成に取組む。

役員は次の各氏。(方々内は所属)

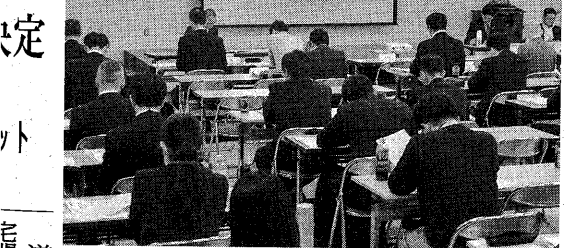
△会長 平岡浩成(サツコウ測地) △副会長 深見実男(エル技術コンサルタンツ)

△理事 佐川弘一(佐川測量社) △理事 中野芳(補償セミナー)

△渡辺知宏(中央測量) △葛西雄一(島口測量設計) △八木史(北成コンサルタンツ)

△筒井寛幸(技研測量設計) △柏原浩(建基コンサルタンツ)

△新江崎(建基コンサルタンツ) △寺崎貞(ジョリサ



道や道内各市町村、住民関係機関訪問に備え、26年度住宅関連予算の提案・要望事項を決めた。円滑な市街地再開発に向けた予算確保、大規模団地建て替えで入居者の仮移転先となる長期政策空家家の修繕を補助対象とするよう新規で求めた。

道内では、築30年以上の公営住宅が全体の6割を超えているため、大規模団地建て替えへの支援なども求める。

交付金制度などの拡充では、大規模団地建て替え時の仮移転先となる政策空家家が修繕対象になるよう提案する。

加えて、定住促進や外国人技能実習生の住宅としての目的外使用が増えていることに伴い、包括